

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
 氏名 辻 永 順 太  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
 氏名 田茂井 豊晴  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	818,761	△6.5	34,342	△65.9	34,953	△64.5	8,105	△89.0
2023年3月期	876,082	14.8	100,686	12.7	98,409	13.5	73,861	20.3

(注) 包括利益 2024年3月期 79,746 百万円 (△21.5%) 2023年3月期 101,546 百万円 (△6.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.17	—	1.1	3.0	4.2
2023年3月期	372.19	—	10.6	10.2	11.5

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,354,729	950,993	786,686	58.1	3,995.04
2023年3月期	998,160	731,227	728,473	73.0	3,701.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	44,875	△107,096	85,987	143,086
2023年3月期	53,456	△55,533	△58,757	105,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	49.00	—	49.00	98.00	19,452	26.3	2.8
2024年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00	20,534	253.3	2.7
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	104.00		241.6	

(注) 2025年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	825,000	0.8	49,000	42.7	21,000	△39.9	8,500	4.9	43.17	

(注) 2025年3月期の連結業績予想には、現時点で想定される構造改革費用を反映しています。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
新規 1社（社名）株式会社 JMDC、除外 1社（社名）

(2)会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3)発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	206,244,872株	2023年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2024年3月期	9,329,283株	2023年3月期	9,417,692株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	196,885,094株	2023年3月期	198,447,778株

(注)2024年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式520,413株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	259,328	△29.8	△31,910	—	△8,260	—	15,792	△82.7
2023年3月期	369,498	18.8	28,684	39.2	103,108	145.0	91,106	291.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	80.21	—
2023年3月期	459.09	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	680,668	319,545	46.9	1,622.75
2023年3月期	596,309	333,265	55.9	1,693.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 319,545百万円 2023年3月期 333,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、P. 9「1. 経営成績等の概況、(5)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 2025年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示します。開示の時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2024年11月を、期末の配当金については、2025年5月を予定しています。
- 株主資本配当率（連結）の算定に使用する株主資本額は、算定対象期間の期首および対象期間内の各四半期末における株主資本の平均値を用いています。
- 当社は、2024年5月8日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

DSB： データソリューションビジネス（データソリューション事業）

※データソリューション事業は、当社の既存のビジネスカンパニーと株式会社JMDCが協働し、データを軸に新たな価値を創造するソリューションビジネスへの進化を先導するため、2023年12月に新設しています。

なお、株式会社JMDCの財務数値は当セグメントに含め開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 8
(5) 今後の見通し .....	P. 9
2. 経営方針 .....	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 13
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 13
(3) 次期の経営計画 .....	P. 14
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 15
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 16
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 18
(3) 連結株主持分計算書 .....	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 22
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 22
(会計方針の変更) .....	P. 22
(1株当たり情報) .....	P. 22
(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳) .....	P. 23
(重要な後発事象) .....	P. 23
(セグメント情報) .....	P. 24
5. 補足情報 .....	P. 26
(1) 連結セグメント別業績予想 .....	P. 26
(2) 連結セグメント別売上高予想 .....	P. 27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当期の当社グループの売上高は、前期比で減少しました。血圧計等の健康機器需要が中国や欧州を中心に回復したヘルスケア事業や、拡大する再生可能エネルギー需要を捉えた社会システム事業は好調に推移しましたが、制御機器事業において、グローバルで製造業における設備投資需要の低迷が継続したことに加え、販売代理店における在庫調整の影響を受けたことにより、前期比で大きく減少しました。また、電子部品事業においても、民生業界向けの需要低迷の継続により前期比で大きく減少しました。

売上総利益率は、価格適正化や変動費コストダウンの取組みの成果はあったものの、事業構成比変動影響や制御機器事業における商品の構成比変動、滞留在庫に対する評価損の計上による付加価値率の低下の影響が大きく、前期比で低下しました。

販売費及び一般管理費については下期以降、固定費の生産性改善取組みを進めたものの、インフレによる人件費増や一部の厳選投資・全社のシステム投資等を進めた結果、通期では増加しました。

以上により営業利益については、前期比で大きく減少しました。

当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少に加え、株式会社JMDC（以下JMDC社）の株式について追加取得時点の市場価格にて再評価を行ったことによる損失等（120億円）を計上したことなどの影響もあり、81億円と前期比で大きく減少しました。なお、当損失影響を除く、当社株主に帰属する当期純利益は201億円（前期比△72.8%）です。

なお、当期の業績を踏まえ、当社が抱える本質的な課題に対して、より抜本的な解決に取り組むべく、2024年4月から2025年9月までを「業績の立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」に集中する期間とした構造改革プログラム「NEXT2025」を2024年2月26日に発表し、取組みをスタートさせています。（詳細は、2.経営方針(2)中長期的な会社の経営戦略を参照ください。）

また、2023年12月21日付で新たにデータソリューション事業本部を新設しました。これに伴い、当社グループのオペレーティング・セグメントにデータソリューション事業（DSB）を追加しております。データソリューション事業では、当社グループの既存のビジネスカンパニーとJMDC社が協働し、データを軸に新たな価値を創造するソリューションビジネスへの進化を先導します。JMDC社の財務数値は、当データソリューション事業に含めて開示します。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	8,761億円	8,188億円	△6.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,939億円 (45.0%)	3,465億円 (42.3%)	△12.0% (△2.7P)
営業利益 (営業利益率)	1,007億円 (11.5%)	343億円 (4.2%)	△65.9% (△7.3P)
税引前当期純利益	984億円	350億円	△64.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	739億円	81億円	△89.0%
ROIC（投下資本利益率）	10.4%	1.0%	△9.4P
ROE（株主資本利益率）	10.6%	1.1%	△9.5P
米ドル平均レート	135.2円	143.9円	+8.7円
ユーロ平均レート	140.9円	156.3円	+15.4円
人民元平均レート	19.7円	20.1円	+0.4円

## ② セグメント別の状況

## IAB (制御機器事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	4,857億円	3,936億円	△19.0%
営業利益	858億円	215億円	△75.0%

## &lt;売上高の状況&gt;

製造業における設備投資需要は、グローバルで年間を通して低調に推移しました。特に、EV向け二次電池や半導体関連の投資延期・縮小の影響を大きく受けました。また、課題となっていた販売代理店における在庫については減少傾向にあるものの、引き続き高水準で推移しました。

これらの結果、売上高は前期比で大きく減少しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の減少に加え、売上商品構成の変化や滞留在庫に対する評価損の計上などによる売上総利益率の低下により、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,421億円	1,497億円	+5.3%
営業利益	160億円	185億円	+15.3%

## &lt;売上高の状況&gt;

欧州などの一部地域で主力製品である血圧計の需要が好調に推移しました。また、中国では肺炎など呼吸器疾患の増加により、ネブライザに対する需要が大きく増加しました。

これらの結果に加え、円安による為替影響もあり、売上高は前期比で増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加に加え、物流費や部材費のコストダウンにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

## SSB (社会システム事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,073億円	1,416億円	+32.0%
営業利益	75億円	140億円	+87.2%

## &lt;売上高の状況&gt;

エネルギーソリューション事業は、再生可能エネルギーの自家消費ニーズの高まりや補助金制度の利用、産業・商業領域でのカーボンニュートラルに向けた取組み加速による投資拡大を受け、蓄電システムなどが好調に推移しました。また、駅務システム事業は、旅客者数の回復と運賃改定による鉄道各社の好調な業績を背景に、設備投資需要が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は前期比で大きく増加しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加により営業利益は前期比で大きく増加しました。

## DMB (電子部品事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,389億円	1,144億円	△17.6%
営業利益	155億円	31億円	△79.7%

## &lt;売上高の状況&gt;

民生業界向け部品の需要は、顧客の投資抑制や生産活動が停滞したことに加え、顧客での在庫調整の影響を受け、米州、中国を中心に大きく減少しました。自動車向け部品の需要は、下期に一部市場で自動車生産台数の増加は見られたものの、総じて低調に推移しました。

これらの結果、売上高は前期比で大きく減少しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の減少などにより、営業利益は前期比で大きく減少しました。

## DSB (データソリューション事業)

	2023年3月期	2024年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	—	174億円	—
営業利益	—	22億円	—

(注) データソリューション事業には、当社が2023年10月16日に連結子会社化したJMDC社の、同日以降の財務数値を含んでいます。

## &lt;売上高の状況&gt;

JMDC社における契約健康保険組合数、データ利活用先である製薬企業および保険会社との取引量、さらに遠隔読影サービスを利用する医療機関数などが引き続き拡大し、売上高は堅調に推移しました。

## &lt;営業利益の状況&gt;

売上高の増加により、営業利益は堅調に推移しました。

(JMDC社の連結子会社化によって識別した無形資産の償却費などの費用を当セグメントに含めています。)

## ③ 連結業績予想と実績の差異について

2024年2月5日に公表いたしました2024年3月期通期の業績予想と本日公表の実績値の差異は以下のとおりです。

## ○2024年3月期通期業績予想（連結）と実績との差異

	前回予想	2024年3月期 実績	対前回 予想増減 ( )は増減率	(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)
売上高	8,100 億円	8,188 億円	+88億円 (+1.1%)	8,761億円
売上総利益率	41.9%	42.3%	+0.5P	45.0%
営業利益	240 億円	343 億円	+103億円 (+42.9%)	1,007 億円
税引前当期純利益	265 億円	350 億円	+85億円 (+32.1%)	984 億円
当社株主に帰属する 当期純利益	15 億円	81 億円	+66億円 (+440.3%)	739 億円
1株当たり当社株主に帰 属する当期純利益	7円62銭	41円17銭	+33円55銭	372円19銭

## ○差異が生じた理由

売上高は、円安による為替影響などもあり前回予想を上回りました。加えて、第4四半期において、主力の制御機器事業における商品の構成比変動などにより、売上総利益率が前回予想を上回りました。さらに、構造改革の取組みの加速による固定費の効率的な運用の強化なども加わり、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回りました。



## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、JMDC社の株式の追加取得などにより、前連結会計年度末に比べ3,566億円増加して13,547億円となりました。また、負債の部は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,368億円増加の4,037億円となりました。純資産の部は、JMDC社の株式の追加取得に伴う非支配持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,198億円増加し9,510億円となりました。株主資本比率は58.1%となったものの、強固な財務基盤を維持しています。

資金流動性については、当期末現在の手元現預金を1,431億円保有していることに加えて、金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を維持しており、高い水準を維持しています。また、今後の成長投資資金の確保に備え、格付機関から長期発行体格付として高格付を維持するとともに、グローバルで金融機関との良好な関係を維持することで、資金調達力を確保してまいります。

	2023年3月末	2024年3月末	増減
資産合計（資産の部合計）	9,982 億円	13,547 億円	+3,566 億円
負債の部合計	2,669 億円	4,037 億円	+1,368 億円
株主資本	7,285 億円	7,867 億円	+582 億円
非支配持分	28 億円	1,643 億円	+1,616 億円
純資産の部合計	7,312 億円	9,510 億円	+2,198 億円
負債及び純資産合計	9,982 億円	13,547 億円	+3,566 億円

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少、持分法投資損益の計上などにより、449億円の収入（前期比86億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、JMDC社の株式の追加取得や資本的支出などにより1,071億円の支出（前期比516億円の支出増）となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは622億円の支出（前期比601億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加により860億円の収入（前期比1,447億円の収入増）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末から378億円増加し、1,431億円となりました。

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	535 億円	449 億円	△86 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555 億円	△1,071 億円	△516 億円
フリーキャッシュ・フロー	△21 億円	△622 億円	△601 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588 億円	860 億円	+1,447 億円

減価償却費	266 億円	308 億円	+42 億円
資本的支出（設備投資）	△450 億円	△454 億円	△4 億円

(注)資本的支出は、連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用してまいります。

##### キャッシュアロケーションポリシー

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。ただし、2024年4月1日～2025年9月30日までの「構造改革期間」は、全社のリソースを集中して構造改革プログラム「NEXT2025」に取り組み、「業績の立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」を実現するために必要な投資を最優先で実行します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュ・フローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

##### 株主還元方針

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年配当金については、「株主資本配当率(DOE)3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的・継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

当期(2023年度)の期末配当金につきましては、業績状況を鑑み、DOE基準ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、52円とする予定です。2023年12月4日に実施済みの中間配当金52円を加えると、年間配当金は104円となります。また、次期(2024年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿って、104円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

## (5) 今後の見通し

## ① 全般的見通し

当社グループにおける次期（2025年3月期）の事業環境は、グローバルでのインフレや、欧州・ロシア、中東情勢など、地政学リスクが継続し、不透明な状況が続くと見通します。

当社グループが事業活動を展開する事業領域においては、制御機器事業・電子部品事業では下期から緩やかな需要回復を見込んでいます。一方で、ヘルスケア事業は堅調な市場成長を見通しており、社会システム事業も好調な事業環境が継続すると見えています。

このような中、当社グループでは、2024年2月26日に公表、着手した構造改革プログラム「NEXT2025」において、収益成長基盤の再構築に取り組むことで、売上高と営業利益は増収増益を見通します。一方で、2,000人規模の人員削減による約280億円の一時的な費用を当見通しに含めているため、税引前当期純利益については減益となる見込みです。

なお、構造改革関連の費用については、最終的な退職者数等により大きく変動する可能性があります。当該費用額の確定後、業績見通しの見直しが必要な場合には、速やかに開示いたします。

以上を踏まえた、次期の業績見通しは以下のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減率 ( )は前期増減
売上高	8,188 億円	8,250 億円	+0.8%
売上総利益率	42.3%	44.7%	(+2.4P)
営業利益	343 億円	490 億円	+42.7%
税引前当期純利益	350 億円	210 億円	△39.9%
当社株主に 帰属する当期純利益	81 億円	85 億円	+4.9%
1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	41円17銭	43円17銭	(+2円00銭)
米ドル平均レート	143.9 円	145.0円	+1.1 円
ユーロ平均レート	156.3 円	155.0円	△1.3 円
人民元平均レート	20.1 円	20.0円	△0.1 円

## ② セグメント別の見通し

## IAB (制御機器事業)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,936億円	3,550億円	△9.8%
営業利益	215億円	275億円	+28.1%

## &lt;売上高の見通し&gt;

半導体関連の投資需要は第3四半期以降、日本、韓国等を中心に回復を見通すものの、他業界における投資の需要回復は緩やかなものと想定しています。また、販売代理店において高水準で推移している在庫については、上期中には概ね正常化すると見えています。これらの状況から、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高は当期を下回るものの、構造改革を着実に実行し、売上総利益率の改善、固定費の適正化を進めることで、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## HCB (ヘルスケア事業)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,497億円	1,610億円	+7.5%
営業利益	185億円	220億円	+19.2%

## &lt;売上高の見通し&gt;

グローバルで慢性疾患患者数の増加傾向が継続する中、血圧計等の健康機器の需要は増加すると見えています。このような中、グローバルで拡大するオンラインチャンネルでの販売強化に加え、新興国における需要拡大を捉えてまいります。特に、日本、欧米、中国での家庭心電計の販売拡大や、各エリアの現地ニーズを捉えた商品展開の強化により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加に加え、慎重な固定費運用や、売上カテゴリ構成の変化に伴う利益率の改善、物流費のコストダウンにより、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## SSB (社会システム事業)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,416億円	1,545億円	+9.1%
営業利益	140億円	170億円	+21.3%

## &lt;売上高の見通し&gt;

エネルギーソリューション事業では、エネルギー価格の高騰やカーボンニュートラルに向けた取り組みが継続し、住宅・産業領域での再生可能エネルギーに対する需要が堅調に推移すると見えています。駅務システム事業では、顧客の設備投資が引き続き堅調に推移すると見えています。以上より、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高の増加や生産性向上により、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## DMB (電子部品事業)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,144億円	1,100億円	△3.8%
営業利益	31億円	40億円	+27.1%

## &lt;売上高の見通し&gt;

半導体関連業界向けの需要は緩やかに回復すると想定するものの、民生業界向けの需要は、顧客の在庫調整が続き、正常化は第3四半期以降になると想定することから低調に推移すると見えています。以上により、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高は減少を見込むものの、価格適正化や固定費削減などの事業構造改革の実行により、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

## DSB (データソリューション事業)

	2024年3月期	2025年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	174億円	430億円	—
営業利益	22億円	30億円	—

※2024年3月期のデータソリューション事業には、当社が2023年10月16日に連結子会社化したJMDC社の、同日以降の財務数値を、2025年3月期の計画には、JMDC社財務数値を通期で含めています。

## &lt;売上高の見通し&gt;

JMDC社の事業において、製薬企業中心に医療データ利活用の動きが引き続き拡大すると見込んでいます。また個人の健康、予防意識の高まりを受け、保険者、生活者向けサービスの需要も拡大が続くと見えています。加えて、次期の売上高は、JMDC社の通期売上高が当事業に寄与するため、当期比で大きく増加すると見込みます。

## &lt;営業利益の見通し&gt;

売上高増加に伴い、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。なお、当セグメントには新たなデータサービス創出に向けた成長投資も織り込んでいます。

(JMDC社の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化によって識別した無形資産の償却費、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値を当セグメントに含めています。)

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、事業を通じて社会的課題を解決することで、よりよい社会を作ることを使命としています。そして企業理念の実践を通じて持続的な企業価値の向上を目指し、企業理念を軸にした経営を進めています。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

<長期ビジョン「Shaping the Future 2030」の概要>

当社グループは、2022年度から2030年度までの長期ビジョン「Shaping the Future 2030」(以下、SF2030)に基づいた経営に取り組んでいます。SF2030では、社会が変革期を迎える中、当社が社会的課題の解決を通じ、投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーに貢献するため、自らの変革と新たな価値創造のストーリーを定めています。多くの社会的課題が発生するこれからの未来において、社会に与えるインパクトが大きく、当社グループの強みであるオートメーションや顧客資産・事業資産を活かせるという観点から、「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」の3つを当社グループが解決すべき社会的課題と定めています。これらの課題解決を実現するために、SF2030では、当社グループの事業ドメインを見直し4つに設定するとともに、同領域で創出する社会価値を定めています。インダストリアルオートメーションドメインでは、「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献。ヘルスケアソリューションドメインでは、「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献。ソーシャルソリューションドメインでは、「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献。そして、デバイス&モジュールソリューションドメインでは、「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献を目指しています。また、当社はSF2030のもと、事業とサステナビリティを一体のものとして取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値を向上させてまいります。

\*詳細は長期ビジョンの説明会資料に掲載しています。

[https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf\\_info/](https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/)

<2023年度の業績状況を踏まえた構造改革プログラム「NEXT2025」の概要>

SF2030は当初、2022年度から3年ごとの中期経営計画を定める計画でした。最初の中期経営計画、SF 1st Stageは2024年度をゴールとし、社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長への能力転換を加速する“トランスフォーメーション加速期”と位置づけていました。しかし、SF 1st Stageの2年目となる2023年度においては、中国経済の成長鈍化やサプライチェーンの混乱など、事業環境が想定以上に悪化しました。全社の成長をけん引する事業やエリアが一部に偏っていたことで、この急激な変化に対応できず、大幅な業績の悪化を招きました。

当社では、この状況を改善すべく2023年度の第3四半期からいち早く固定費の効率化に向けた取組みを進めてきました。しかし、当社が抱える本質的な課題に対して、より抜本的な解決に取り組むべく、2024年4月から2025年9月までを「業績の立て直し」と「収益・成長基盤の再構築」に集中する期間とし、構造改革プログラム「NEXT2025」をスタートさせました。なお、「NEXT2025」に全社のリソースを集中させるため、SF 1st Stageを見直し、「NEXT2025」完了後の2026年度から2030年度までを、次の中期経営計画「SF 2nd Stage」とすることに変更しました。

構造改革プログラム「NEXT2025」においては、収益を伴った持続的な売上成長を確かなものとし、持続的な企業価値向上を実現すべく、5つの経営施策を実行します。

具体的には、以下のとおりです。

#### 1. 制御機器事業リバイバルプランの実行

制御機器事業の再成長に向け、顧客起点かつ実効性の観点から同事業の現在の戦略・計画を刷新します。具体的には、構造改革期間での、制御機器事業の営業利益率の最大化と、SF2030で期待する成長を実現する成長基盤を確立するために、リソースアロケーションを見直して施策の実行を加速します。

#### 2. ポートフォリオの最適化

各事業を取り巻く環境変化に対する耐性の強化と、収益を伴った持続的な成長を実現する事業・製品・エリアの各ポートフォリオの最適化を行います。同時に、データソリューション事業本部が主導するJMD社の子会社をケイパビリティを活用した制御機器・ヘルスケア・社会システム事業領域でのデータソリューションビジネスの創造加速にも取り組みます。

### 3. 人員数・能力の最適化

顧客価値の拡大を実現し、収益を伴った成長を実現する人員・人件費構造を構築するために、グローバルに人員数・能力の最適化を実施します。具体的には、国内約1,000名、海外約1,000名の合計約2,000名を削減することで、総人件費の適正化に取り組みます。本施策は、現地の労働法、規則、規制に従って実施されます。

### 4. 固定費生産性の向上

グループ全体で固定費生産性の最大化を追求します。具体的には、売上高に対する販管費の比率について中期的に30%未満（JMDC社連結影響除き28%未満。2023年度の実績は32.0%）を実現する固定費規律の導入と運用の徹底に取り組みます。

### 5. 顧客起点マネジメントシステムの導入・運用

経営・事業・本社のマネジメントを顧客起点での思考・行動に変革する施策の導入と運用を行います。具体的には財務観点に加えて、顧客観点での事業統制とマネジメントの思考・行動を変革させる人事施策の導入・運用の徹底を目指します。

## (3) 次期の経営計画

次期は、「All for creating customer value～すべてのアクションを顧客にとっての価値の創出に集中させ、収益・成長基盤を再構築する」を全社方針とし、構造改革プログラム「NEXT 2025」の完遂に向けた取組みを加速させます。この取組みのもと、次期は、売上高8,250億円(当期比+0.8%)、売上総利益率44.7% (同+2.4ポイント)、営業利益490億円(同+42.7%)の増収増益を目指します。

また、2022年度に掲げた非財務目標については、構造改革プログラムの「NEXT2025」開始に伴い2024年度の目標を変更して取り組みます。

### 【財務目標】

財務目標	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)
売上高	8,188 億円	8,250 億円
営業利益	343 億円	490 億円
ROIC	1.0%	1%程度
ROE	1.1%	1%程度
EPS	41 円	43 円



## 【非財務目標】

非財務目標 <sup>(※5)</sup>	2023年度 (実績)	2024年度 (目標)
①3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高 <sup>(※1)</sup> を2021年度比+45%成長させる	+33% (2021年度比)	+35% (2021年度比)
②グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する	18.9%	— <sup>(※4)</sup>
③海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する	海外：28拠点 国内：3.5%	— <sup>(※4)</sup>
④Scope1・2でのGHG排出量の2016年度比53%削減を実現する	68%削減 <sup>(※2)</sup> (2016年度比)	68%削減 (2016年度比)
⑤国内全76拠点のカーボンゼロを実現する	39拠点	76拠点
⑥UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する	・特定した人権課題の 解決策策定 ・救済メカニズムの運用と モニタリング	・人権DDの実施と 救済メカニズムの 構築・運用
⑦サステナビリティの取組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける	DJSI Worldに選定	DJSI Worldに選定
⑧多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する	70%	— <sup>(※4)</sup>
⑨DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する	日本を除く全エリアで 研修開始	日本を除く全エリアで 研修継続
⑩デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を削減する	54%削減 (2019年度比)	54%以上削減 (2019年度比)
+1 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する	全エリア宣言と 実行継続	全エリア宣言と 実行継続

(※1) 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高。

(※2) 2023年度期末日時点の見込み数値。

(※3) 非財務目標の⑧から⑩は、社員投票で決定した目標。

(※4) 人員数・能力の最適化完了後目標設定予定。

(※5) 非財務目標に記載されている数値は、2022年度に設定したSF 1st Stageの当初設定目標。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	486,892	48.8	547,603	40.4	60,711
現金及び現金同等物	105,279		143,086		37,807
受取手形及び売掛金	180,074		172,268		△7,806
貸倒引当金	△869		△1,058		△189
棚卸資産	173,926		174,034		108
その他の流動資産	28,482		59,273		30,791
有形固定資産	129,585	13.0	136,775	10.1	7,190
投資その他の資産	381,683	38.2	670,351	49.5	288,668
オペレーティング・リース 使用権資産	47,501		54,383		6,882
のれん	43,125		361,783		318,658
その他の無形資産	45,247		108,881		63,634
関連会社に対する 投資及び貸付金	134,557		13,931		△120,626
投資有価証券	46,123		33,897		△12,226
施設借用保証金	8,094		7,883		△211
前払年金費用	29,103		65,267		36,164
繰延税金	23,513		19,382		△4,131
その他の資産	4,420		4,944		524
資産合計	998,160	100.0	1,354,729	100.0	356,569

(注) 当連結会計年度の「のれん」には、JMDC社の株式の追加取得に伴い発生した金額2,985億円が含まれています。なお、支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値は現在算定中であり、取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は変更される可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	210,020	21.0	231,160	17.1	21,140
支払手形及び買掛金・未払金	92,855		82,548		△10,307
短期借入金	213		22,548		22,335
1年以内返済予定の長期借入金	—		6,451		6,451
未払費用	50,246		47,345		△2,901
未払税金	10,560		6,457		△4,103
短期オペレーティング・リース負債	11,871		13,385		1,514
その他の流動負債	44,275		52,426		8,151
繰延税金	2,052	0.2	16,419	1.2	14,367
退職給付引当金	9,348	0.9	8,310	0.6	△1,038
長期借入金	—	—	92,075	6.8	92,075
長期オペレーティング・リース負債	33,284	3.3	38,299	2.8	5,015
その他の固定負債	12,229	1.3	17,473	1.3	5,244
負債の部合計	266,933	26.7	403,736	29.8	136,803
(純資産の部)					
株主資本	728,473	73.0	786,686	58.1	58,213
資本金	64,100	6.4	64,100	4.7	—
資本剰余金	98,506	9.9	98,997	7.3	491
利益準備金	24,729	2.5	27,457	2.0	2,728
その他の剰余金	571,807	57.3	556,705	41.1	△15,102
その他の包括利益(△損失)累計額	39,947	4.0	109,396	8.1	69,449
為替換算調整額	51,344		95,767		44,423
退職年金債務調整額	△11,226		13,608		24,834
デリバティブ純損益	△171		21		192
自己株式	△70,616	△7.1	△69,969	△5.1	647
非支配持分	2,754	0.3	164,307	12.1	161,553
純資産の部合計	731,227	73.3	950,993	70.2	219,766
負債及び純資産合計	998,160	100.0	1,354,729	100.0	356,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	876,082	100.0	818,761	100.0	△57,321
売上原価	482,199	55.0	472,297	57.7	△9,902
売上総利益	393,883	45.0	346,464	42.3	△47,419
販売費及び一般管理費	243,015	27.8	261,978	32.0	18,963
試験研究開発費	50,182	5.7	50,144	6.1	△38
営業利益	100,686	11.5	34,342	4.2	△66,344
その他費用(△収益)―純額―	2,277	0.3	△611	△0.1	△2,888
税引前当期純利益	98,409	11.2	34,953	4.3	△63,456
法人税等	24,943	2.8	10,485	1.3	△14,458
(当期税額)	(34,401)		(16,818)		(△17,583)
(繰延税額)	(△9,458)		(△6,333)		(3,125)
持分法投資損益(△利益)	△1,079	△0.1	14,519	1.8	15,598
当期純利益	74,545	8.5	9,949	1.2	△64,596
非支配持分帰属損益	684	0.1	1,844	0.2	1,160
当社株主に帰属する 当期純利益	73,861	8.4	8,105	1.0	△65,756

(注) 当連結会計年度の「持分法投資損益(△利益)」には、JMDC社株式を市場価格にて再評価したことによる損失等が含まれています。また、当損失を除いた「当社株主に帰属する当期純利益」は201億円(前期比増減率△72.8%)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は102.3円です。

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期純利益	74,545	9,949	△64,596
その他の包括利益—税効果考慮後			
為替換算調整額	17,503	44,771	27,268
退職年金債務調整額	8,704	24,834	16,130
デリバティブ純損益	794	192	△602
その他の包括利益計	27,001	69,797	42,796
包括利益	101,546	79,746	△21,800
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益	751	2,192	1,441
当社株主に帰属する包括利益	100,795	77,554	△23,241

## (3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(△ 損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2022年3月期末現在	64,100	100,652	24,503	517,566	13,013	△54,607	665,227	2,744	667,971
当期純利益				73,861			73,861	684	74,545
当社株主への配当金				△19,394			△19,394		△19,394
非支配株主への配当金							—	△741	△741
株式に基づく報酬		△2,140				4,003	1,863		1,863
利益準備金繰入			226	△226			—		—
為替換算調整額					17,436		17,436	67	17,503
退職年金債務調整額					8,704		8,704		8,704
デリバティブ純損益					794		794		794
自己株式の取得およびその他		△6				△20,012	△20,018		△20,018
2023年3月期末現在	64,100	98,506	24,729	571,807	39,947	△70,616	728,473	2,754	731,227
当期純利益				8,105			8,105	1,844	9,949
当社株主への配当金				△20,479			△20,479		△20,479
非支配株主への配当金							—	△581	△581
非支配株主との資本取引等		△54					△54	65	11
連結子会社の増加による 非支配持分の増加							—	159,877	159,877
株式に基づく報酬		619				666	1,285		1,285
利益準備金繰入			2,728	△2,728			—		—
為替換算調整額					44,423		44,423	348	44,771
退職年金債務調整額					24,834		24,834		24,834
デリバティブ純損益					192		192		192
自己株式の取得およびその他		△74				△19	△93		△93
2024年3月期末現在	64,100	98,997	27,457	556,705	109,396	△69,969	786,686	164,307	950,993

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		74,545		9,949
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	26,587		30,816	
(2) 持分法投資損益(△利益)	△1,079		14,519	
(3) 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△23,581		27,341	
(4) 棚卸資産の減少(△増加)	△29,004		12,054	
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	4,667		△17,918	
(6) その他(純額)	1,321	△21,089	△31,886	34,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,456		44,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却による収入		84		24,774
2. 投資有価証券の取得		△2,860		△3,299
3. 資本的支出		△45,018		△45,378
4. 事業・会社の買収(現金取得額との純額)		—		△82,173
5. 有形固定資産の売却による収入		1,614		539
6. 関連会社に対する投資の増加		△9,976		△1,121
7. その他(純額)		623		△438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,533		△107,096
(参考) フリーキャッシュ・フロー		△2,077		△62,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		△19,787		3,228
2. 短期借入れによる収入		—		101,281
3. 長期借入れによる収入		—		88,000
4. 短期借入金の返済による支出		—		△85,500
5. 長期借入金の返済による支出		—		△485
6. 親会社の支払配当金		△18,912		△19,885
7. 自己株式の取得		△20,013		△18
8. その他(純額)		△45		△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,757		85,987
換算レート変動の影響		10,629		14,041
現金及び現金同等物の増減額		△50,205		37,807
期首現金及び現金同等物残高		155,484		105,279
当期末現金及び現金同等物残高		105,279		143,086

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法についてこれまで主として先入先出法による低価法を採用していた当社および国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社につきまして、主として平均法による低価法に変更しています。この変更は、2022年度にスタートした長期ビジョン「Shaping the Future 2030」および中期経営計画（SF 1st Stage）に基づき、不確実性が高まった近年の社会や事業環境の変化に対応するための販売、生産、在庫保有方針や在庫管理システムの見直しを契機として、平均法にて棚卸資産の評価を行う方が、より適切に期間損益計算を行うことができると判断し、実施したものであります。なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：株）	2023年3月期	2024年3月期
基本的	198,447,778	196,885,094
希薄化後	—	—

(注) 2023年3月期および2024年3月期の希薄化後株式数については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。



## (その他費用(△収益)－純額)の主な内訳)

その他費用(△収益)－純額)の主な内訳は次のとおりです。

2023年3月期

為替差損	720	百万円
固定資産除売却損(純額)	45	
退職給付費用	2,669	
投資有価証券評価損(純額)	2,099	
長期性資産の減損	1,768	
事業譲渡に関連する利益	△922	
受取補償金	△676	

2024年3月期

為替差損	4,599	百万円
固定資産除売却損(純額)	1,517	
退職給付費用	1,762	
投資有価証券評価益(純額)	△6,731	
長期性資産の減損	1,285	
事業譲渡に関連する利益	△328	
受取補償金	△903	
訴訟関連費用	1,939	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	485,738	393,572	81.0%
	セグメント間の内部売上高	6,822	5,207	76.3%
	売上高合計	492,560	398,779	81.0%
	営業費用	406,725	377,316	92.8%
	営業利益(△損失)	85,835	21,463	25.0%
HCB	外部顧客に対する売上高	142,132	149,726	105.3%
	セグメント間の内部売上高	294	238	81.0%
	売上高合計	142,426	149,964	105.3%
	営業費用	126,408	131,501	104.0%
	営業利益(△損失)	16,018	18,463	115.3%
SSB	外部顧客に対する売上高	107,273	141,600	132.0%
	セグメント間の内部売上高	13,804	13,276	96.2%
	売上高合計	121,077	154,876	127.9%
	営業費用	113,587	140,855	124.0%
	営業利益(△損失)	7,490	14,021	187.2%
DMB	外部顧客に対する売上高	138,854	114,357	82.4%
	セグメント間の内部売上高	48,451	37,500	77.4%
	売上高合計	187,305	151,857	81.1%
	営業費用	171,804	148,709	86.6%
	営業利益(△損失)	15,501	3,148	20.3%
DSB	外部顧客に対する売上高	—	17,370	—
	セグメント間の内部売上高	—	115	—
	売上高合計	—	17,485	—
	営業費用	—	15,301	—
	営業利益(△損失)	—	2,184	—
消去調整他	外部顧客に対する売上高	2,085	2,136	102.4%
	セグメント間の内部売上高	△69,371	△56,336	—
	売上高合計	△67,286	△54,200	—
	営業費用	△43,128	△29,263	—
	営業利益(△損失)	△24,158	△24,937	—
連結	外部顧客に対する売上高	876,082	818,761	93.5%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	876,082	818,761	93.5%
	営業費用	775,396	784,419	101.2%
	営業利益(△損失)	100,686	34,342	34.1%

(注) 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり第3四半期連結会計期間より

DSBを新設しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	前期比
IAB	日 本	148,129	127,162	85.8%
	米 州	51,596	41,772	81.0%
	欧 州	97,841	84,244	86.1%
	中 華 圏	129,740	92,372	71.2%
	東南アジア他	58,387	48,018	82.2%
	直接輸出	45	4	8.9%
	計	485,738	393,572	81.0%
HCB	日 本	26,670	24,500	91.9%
	米 州	28,521	28,205	98.9%
	欧 州	23,824	27,996	117.5%
	中 華 圏	44,727	51,283	114.7%
	東南アジア他	17,814	17,228	96.7%
	直接輸出	576	514	89.2%
	計	142,132	149,726	105.3%
SSB	日 本	107,198	140,572	131.1%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	13	213	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	62	815	—
	計	107,273	141,600	132.0%
DMB	日 本	42,457	37,832	89.1%
	米 州	24,182	16,172	66.9%
	欧 州	18,472	16,689	90.3%
	中 華 圏	37,048	28,063	75.7%
	東南アジア他	16,673	15,429	92.5%
	直接輸出	22	172	781.8%
	計	138,854	114,357	82.4%
DSB	日 本	—	16,796	—
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	1	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	—	573	—
	計	—	17,370	—
消去調整他	日 本	2,085	2,136	102.4%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	0	—	—
	計	2,085	2,136	102.4%
連結	日 本	326,539	348,998	106.9%
	米 州	104,299	86,149	82.6%
	欧 州	140,137	128,929	92.0%
	中 華 圏	211,528	171,932	81.3%
	東南アジア他	92,874	80,675	86.9%
	直接輸出	705	2,078	294.8%
	計	876,082	818,761	93.5%

(注1) 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり第3四半期連結会計期間よりDSBを新設しています。

(注2) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引

## 5. 補足情報

(1)連結セグメント別業績予想

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	3,936	3,550	90.2%
	営業利益(△損失)	215	275	128.1%
HCB	外部顧客に対する売上高	1,497	1,610	107.5%
	営業利益(△損失)	185	220	119.2%
SSB	外部顧客に対する売上高	1,416	1,545	109.1%
	営業利益(△損失)	140	170	121.3%
DMB	外部顧客に対する売上高	1,144	1,100	96.2%
	営業利益(△損失)	31	40	127.1%
DSB	外部顧客に対する売上高	174	430	—
	営業利益(△損失)	22	30	—
消去調整他	外部顧客に対する売上高	21	15	—
	営業利益(△損失)	△249	△245	—
連結	外部顧客に対する売上高	8,188	8,250	100.8%
	営業利益(△損失)	343	490	142.7%

## (2) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		2024年3月期	2025年3月期	前期比
IAB	日 本	1,272	1,100	86.5%
	米 州	418	380	91.0%
	欧 州	842	745	88.4%
	中 華 圏	924	830	89.9%
	東 南 ア ジ ア 他	480	495	103.1%
	直 接 輸 出	0	—	—
	計	3,936	3,550	90.2%
HCB	日 本	245	250	102.0%
	米 州	282	310	109.9%
	欧 州	280	300	107.2%
	中 華 圏	513	555	108.2%
	東 南 ア ジ ア 他	172	190	110.3%
	直 接 輸 出	5	5	97.3%
	計	1,497	1,610	107.5%
SSB	日 本	1,406	1,535	109.2%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	2	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	8	10	122.7%
	計	1,416	1,545	109.1%
DMB	日 本	378	320	84.6%
	米 州	162	180	111.3%
	欧 州	167	165	98.9%
	中 華 圏	281	280	99.8%
	東 南 ア ジ ア 他	154	155	100.5%
	直 接 輸 出	2	—	—
	計	1,144	1,100	96.2%
DSB	日 本	168	430	—
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	0	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	6	—	—
	計	174	430	—
消去調整他	日 本	21	15	70.2%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	—	—	—
	計	21	15	70.2%
連結	日 本	3,490	3,650	104.6%
	米 州	861	870	101.0%
	欧 州	1,289	1,210	93.9%
	中 華 圏	1,719	1,665	96.8%
	東 南 ア ジ ア 他	807	840	104.1%
	直 接 輸 出	21	15	72.2%
	計	8,188	8,250	100.8%